

トランプ関税による影響、 企業の 35.2%が 減益見込み

運輸・倉庫業、小売業、製造業への影響大きく
4 割超が「減益」を予測

近畿地区・トランプ関税に対する企業業績への影響調査 (2025 年度)



本件照会先

藤坂 亘(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の 2025 年度業績への影響について、35.2%の企業が減益を見込み、全国(33.4%)を上回った。とりわけ、『運輸・倉庫』、『小売』、『製造』では 4 割超が減益を想定していた。現時点で「影響はない」と見込んでいる、「分からない」とする企業が 6 割以上にのぼるもの、仕入れや販売において輸出入を伴うケースが多い近畿地区では『減益を見込む』企業が全国を上回る結果となった。他方、「増益を見込む」企業は 1%未満となり、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンクは、近畿 2 府 4 県に本社を置く 3,940 社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:近畿 2 府 4 県 3,940 社、有効回答企業数は 1,668 社(回答率 42.3%)

トランプ関税による減益予測3割超、全国を上回る

近畿地区の企業に対して、日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の2025年度業績にどの程度影響があると見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が18.3%、5~10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が13.4%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が3.5%となった。合わせると企業の35.2%が『減益を見込む』ことが判明し、全国(33.4%)を上回った。企業からも「中国で加工してアメリカに販売していた製品を、日本で加工するように変更した。しかし、製造できない製品もあり、減収が予想される」(輸送用機械・器具製造業、大阪)、「取引先の業績低下のしわ寄せが心配」(運輸・倉庫、兵庫)などの声が複数寄せられた。

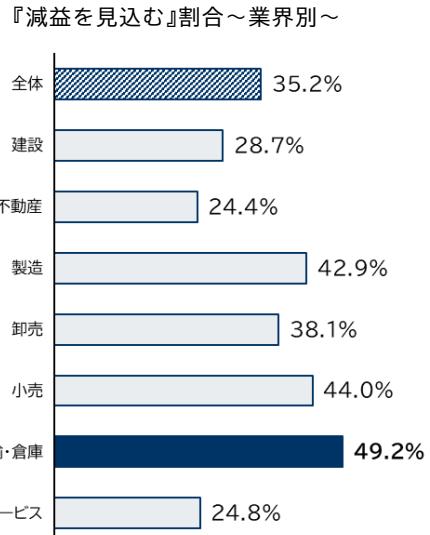
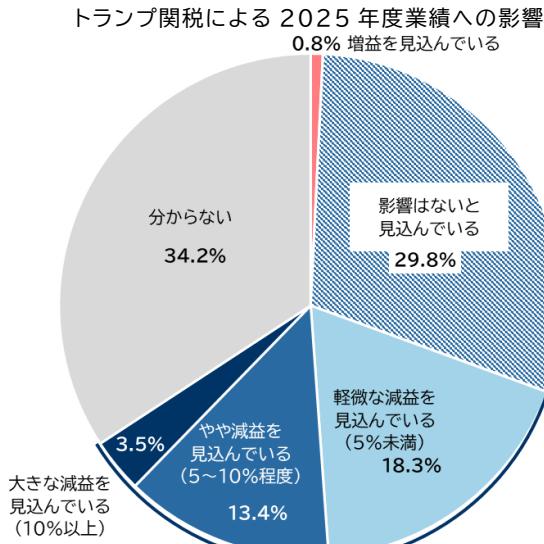
「影響はないと見込んでいる」企業は29.8%となり、一定数の企業がトランプ関税の影響はないと見込んでいる。なお、「分からぬ」とする企業は34.2%となった。一方、「増益を見込んでいる」とする企業は1%未満となり、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースは極めて限定的となった。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が49.2%で最も高かった。次いで、『小売』(44.0%)、『製造』(42.9%)が4割を超えた。『卸売』(38.1%)を含む4業界で近畿全体(35.2%)を上回った。

調査の結果、現時点で「影響はないと見込んでいる」「分からぬ」とする企業を合わせると6割以上にのぼるもの、仕入れや販売において輸出入を伴うケースが多い近畿地区では『減益を見込む』企業が全国を上回る結果となった。

売り上げの減少、原材料や物流コスト増大などを直接的な業績悪化要因としてあげる企業がみられるなか、業界別の結果からも、トランプ関税の影響が今後のサプライチェーン全体に及ぶことが明白となった。トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の展開次第では、近畿地区の中小企業に悪影響が及ぶ可能性も否定できない。

トランプ関税による2025年度業績への影響



注1:母数は、有効回答企業1,668社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない